

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

統合型校務支援システム運用事業(事務局総務費)						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,458						15,458
【施策の目的】 児童生徒の個人情報の管理・共有・活用のため、更なる情報共有の迅速化・的確化を図るとともに、児童生徒の学籍管理や成績処理等の校務情報の一元的な管理・運用による効率化を進めることが必要である。 統合型校務支援システムの導入等による業務の効率化・セキュリティ向上を実現することで、本市全体の教育活動の質の向上を図ることを目的とする。						
【施策の実施】 令和6年度より、統合型校務支援システム(C4th)の運用を開始した。 令和7年1月から、更なるシステムの効果的な活用に向けて地域活性化起業人を配置した。						
【施策額の内訳】 システム運用保守委託 14,058千円 地域活性化起業人制度負担金 1,400千円						
【施策の評価】 統合型校務支援システム(C4th)を運用開始し、教育委員会との連絡機能等をはじめ各種機能について一定の活用を図ることができた。さらにシステムを効果的に使うことで、教職員の業務の効率化を進め、働きやすい環境を整えていく必要がある。 今後、活用についての検討委員会を設け、より良い効果的・効率的な校務情報の運用について取組みを進めていく。						
教育相談事業(教育相談推進費)						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,371		1,166				14,205
【施策の目的】 児童生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。						
【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三國小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー3名 小郡市教育センターに配置し、各小・中学校を定期的に巡回する ・児童生徒等への心のケアを行うため相談体制の拡充(スクールカウンセラー10名の派遣)						
【施策額の内訳】 ・相談員謝金(スクールカウンセラー) 1,976千円 ・費用弁償(スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー旅費) 416千円 ・通信運搬費(スクールソーシャルワーカー) 111千円 ・報酬(スクールソーシャルワーカー) 8,975千円 ・費用弁償(スクールソーシャルワーカー通勤費相当分) 175千円 ・期末・勤勉手当(スクールソーシャルワーカー) 1,945千円 ・共済費(スクールソーシャルワーカー) 1,773千円(※一部人事課所管分)						
【施策の評価】 令和6年度のスクールカウンセラー対応件数は1,411件、スクールソーシャルワーカーの対応件数は2,141件となっており、いじめ・不登校の解消や厳しい家庭環境にある子どもへの支援を継続するとともに、小学4年生全員にカウンセリングを実施することにより、心理的に不安定で不登校が増加する学年の児童の心のケアを実施することができた。 今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを複数配置し、関係機関と連携しつつ、学校が活用しやすい体制を整えながら児童生徒が抱える様々な課題の早期発見・早期解決につなげる取組を充実していく。						

GIGAスクール構想事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,662					17,662
【施策の目的】 文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づいた、ICTを活用した授業や学習を実施できる環境が整ったことに伴い、児童生徒及び教職員のICT機器活用をサポートすることにより、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図る。 【施策の実施】 小・中学校13校に4名のICT支援員を巡回で派遣し児童生徒及び教職員にICT機器の活用支援を行った。 【施策額の内訳】 ICT支援業務委託料 17,662千円 【施策の評価】 新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むとともに、ICT機器を正しく効果的に活用して、課題解決を図ることができた。 また、ICT支援員のサポートにより、紙媒体で実施していた市標準学力調査を令和6年度よりCBT方式(コンピューターを用いて行う試験)で実施することができた。今後もサポートを継続し、GIGAスクール構想に基づいた主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図っていく。					
福岡県教育委員会研究指定委嘱事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300		300			
【施策の目的】 研究指定校 ○三国小学校 R5～R7 ○味坂小学校 R6～R8 【施策の実施】 ○三国小学校(第2年次) 深く学び続ける子どもを育てる学習指導□ ー4つの「つなぐ活動」を通してー ○味坂小学校(第1年次) 自ら学び続ける子どもを育てる教育課程の編成□ ～STEAM教育の視点をとり入れた生活・総合の単元デザインを通して～ 【施策額の内訳】 講師謝金 56千円 消耗品費 244千円 【施策の評価】 ・三国小 令和6年度は、学力向上部内に3つのチームを新たに設け、各チームで進捗状況を情報交換し、各学年部と連携できるような組織づくりを行うことができた。 次年度も、子ども自らが自分の課題を発見し解決できる能力を育む学習指導を研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。また、市内の各学校へ共有していく。 ・味坂小 令和6年度は、総合的な時間の学習を中心に地域課題の発掘・教材化を行うことで、子どもたちが自らの課題を見つけ解決し満足感や達成感を得る経験を与えることができた。 次年度は、引き続き課題解決に向けた研究について深く取り組んでいく。					
立石校区小中一貫教育推進事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96					96
【施策の目的】 地域との意見交換により方向性が示された小中一貫教育の推進を具体化していくことで、地域全体の活性化を目標とする。					

【施策の実施】

令和6年4月より立石小中一貫教育校をスタートし、以下の重点目標実現に向けた検証・改善を行った。

- ①学校運営協議会の活性化
- ②小中9年間を見通したカリキュラムの作成
- ③生活科・総合的な学習の時間のカリキュラムの充実
- ④12月20日のコミュニティ・スクール交流会における報告

【施策額の内訳】

報償費(委員謝金)	84千円
旅費(委員費用弁償)	12千円

【施策の評価】

- ①学校運営協議会に「学園サポーター部」「くろつちの学び部」「地域貢献支援部」を立ち上げ、協議を活性化することができた。
- ②教科カリキュラムを基に検討・協議を行うことができた。今後は人権カリキュラムの作成に取り組んでいく。
- ③生活科・総合的な学習の時間のカリキュラムを検証・改善できた。
- ④コミュニティスクール交流会では充実した取組を報告でき、高い評価を得ることができた。

GIGAスクール構想事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,072				24,072	

【施策の目的】

1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで子ども主体の端末活用により学びを深め、情報活用能力を育成できるICT教育環境を整備する。

【施策の実施・内訳】

単位:千円

施策	内訳	金額
タブレットPCの追加整備	児童生徒用:340台	19,426
修繕料	タブレットPC:15台	658
ネットワーク運用保守	小学校:8校・中学校:5校	2,574
消耗品費	-	99
通信運搬費	回線強化学校分(小学校:5校・中学校:3校)	556
補償金(授業目的公衆送信補償金)	小学校:3,507人・中学校:1,650人	759
合計		24,072

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:不具合や故障が増加しているタブレット端末について、修繕や追加購入した端末の配置、再設定等の実施により、学校におけるICT環境を整備することができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:増加する機器やアカウントの管理、不具合や故障へ対応を効率的に実施できる体制の確立に努める。
- ③今後の見通し点や方針等:GIGAスクール構想事業を円滑に進め継続していくため、定期的にルール、体制の見直しを図る。令和7年度に実施するタブレット端末の更新では、円滑かつ着実に入替を実施していく。

学び場支援事業(人権教育・啓発推進費)

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,633		2,580			4,053

【施策の目的】

生き生きとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎基本の学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。

【施策の実施】

- 参加者(前・後期) 小郡小124名・御原小108名・味坂小75名・大原小91名・東野小23名・立石小34名
 三国小37名・のぞみが丘小26名 小学校計518名
 小郡中110名・宝城中94名・大原中172名・立石中117名・三国中280名 中学校計773名
 土曜チューター584名 合計1,875名
- 開催日 小学校(BBクラブ)週2回
 中学校(チューター)学校により学校内にて週1～2回・考査前・長期休業中
 土曜チューター・市内施設にて土曜に実施
- 指導者 BBクラブ42名、チューター21名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	22	講師謝金:4,800円×4.5時間
	5,821	謝金:800円×5,915時間、1,000円×1,089.5時間
需用費	711	消耗品費:テキスト、用紙、インク等
役務費	37	事務局電話料
	42	ボランティアスタッフ保険料
計	6,633	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

小学校のBBクラブの参加者数は増加したのに対し、小郡中学校大規模改造工事の影響もあり中学校のチューターの参加者数は減少した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

恒常的にスタッフが不足しているため、登録校以外のBBクラブへの応援をスタッフにお願いするなどして、全体のBクラブ運営をカバーしている。

③今後の見直し点や方針等

学び場支援事業運営委員会においてスタッフ人材確保方策についての検討を行うとともに、包括連携協定を結ぶ大学・高校の学生への参加呼びかけも引き続き行う。

人権・同和教育啓発事業(人権教育・啓発推進費)

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,738		1,163			4,575

【施策の目的】

人権・同和問題に関する講演会や啓発講座の開催、啓発冊子の作成・配布等を行うことで、人権尊重の理念を普及し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図ることを目的とする。

【施策の実施】

・同和問題市民講演会

開催日	内 容	参加者	備 考
7月13日	(講 師) 森山沾一さん (福岡県立大学名誉教授) (演 題) 「部落差別の解決をめざして～全国・全九州水平社創立100周年を節目に～」	272名	

・ちょっと気になる七夕人権考座

開催日	内 容	参加者	備 考
6月27日	(テーマ) 障がい者の人権 (演 題) 「障害はどこにある？ ～正しく知り、理解すること～」	46名	福祉課共催
7月30日	(テーマ) 高齢者の人権(成年後見人制度) (演 題) 「だれもがいないものとされない地域へ」	55名	長寿支援課共催
10月24日	(テーマ) ハラスメント (演 題) 「事例に学ぶハラスメント対策と正しい叱り方」	46名	総務課共催
1月21日	(テーマ) 子どもの人権 (演 題) 「それで、よかよか ～寛容の精神が醸成される社会へ～」	52名	学校教育課共催
2月27日	(テーマ) スポーツと人権 (演 題) 「子どもを知ることから始めよう」	54名	スポーツ振興課共催
3月27日	(テーマ) 同和問題 (演 題) 「ネット上に反映され、 増幅する部落差別への対処とは」	49名	

・啓発冊子の作成・配布等

冊子名	作成部数	配布先
啓発冊子「差別をなくすために」第48集	24,000部	市内全戸及び公共施設等
人権作文・詩・標語・ポスター集	700部	市内小中学校及び公共施設等

・市民意識調査の実施

・その他、目的や対象に応じた学習会等の実施

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	602	講師謝金
	965	手話・要約筆記、識字、少年期人権啓発協力者謝金
旅費	2	講師旅費
需用費	126	講演会等消耗品費
	2	講師・手話・要約筆記飲料水代
	102	同和問題市民講演会ポスター・チラシ印刷製本費
	554	啓発冊子「差別をなくすために」印刷製本費
	184	人権作文・詩・標語・ポスター集印刷製本費
役務費	373	市民意識調査票送代および啓発冊子配送手数料等
委託料	2,828	市民意識調査委託料
計	5,738	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

啓発冊子は、配布時期が戦後80年の節目の年であることから、「戦争は最大の人権侵害」というテーマで作成した。同和問題をはじめとする人権問題に対する市民の意識について把握し、今後の人権・同和問題解決に向けた施策実施のための基礎資料とすることを目的に市民意識調査を実施した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

市民意識調査では、3回に及ぶ検討委員会において分析・考察に至るまでを想定した設問の調査票を作成した。

③今後の見直し点や方針等

市民意識調査の結果をまとめた報告書やその概要版を今後の研修等において活用することで、分かりやすい市民啓発を行っていく。

人権のまちづくり事業(人権教育・啓発推進費)

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
223		62			161

【施策の目的】

各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校区単位で、人権フェスタ等の各種交流行事やまちづくりだよりの発行など、地域に合った取組が実施された。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	128	リバティフェスタ等講師謝金
	27	手話12,000円、要約筆記15,000円
需用費	68	消耗品費:用紙代等
計	223	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

人権フェスタやリバティフェスタ、くすのきフェスタ等の各種交流行事では、各学校の発表や講師を招いての人権講演会を行うなどの取組により、校区内住民に対しての人権啓発につながった。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

各校区の実態に応じた事業が展開されることは各校区の人権のまちづくりの取組の特色となっている一方で、支援のあり方については偏りが生じてきている。

③今後の見直し点や方針等

各校区の取組を大切にしながらも、校区内の他組織と相互に連携し合うような「人権のまち・小郡」を推進していく。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

児童通学費補助事業(小学校一般管理費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,870						1,870
【施策の目的】 遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。						
【施策の実施】 西鉄電車 通学定期2区間分または1区間分の補助 三国小 対象者 140人 津古区、みくに野団地区、三国が丘1区(1年生～6年生)						
【施策額の内訳】 対象人数 補助額 三国小 140人 1,870千円						
【施策の評価】 遠距離通学となる児童の交通機関利用に伴う保護者の経済的な負担を解消するとともに、遠距離通学に伴う児童の心身の負担軽減を図ることができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和6年度の対象者数は140名で、前年度から9名減少している。三国小学校の児童数の減少と比例し、減少傾向にあるものと考えられる。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:制度の対象となる児童に必要な情報が届くよう周知徹底する。 ③今後の見通し点や方針等:今後も遠距離通学に伴う児童及びその保護者の負担軽減を図っていく。						
特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,771	2,385					2,386
【施策の目的】 小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。						
【施策の実施】 小学校対象児童数 142人						
【施策額の内訳】 特別支援教育就学奨励費 4,771千円						
【施策の評価】 特別支援学級に在籍する児童を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和6年度の認定者数は142名(前年度より10人増)であり、特別支援学級に在籍する児童の48.3%(前年度より2.6%増)が認定となっている。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:認定者数は増加傾向にある。 ③今後の見通し点や方針等:引き続き制度の周知に努め、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。						
就学援助・小学校(就学援助費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
44,385	44					44,341
【施策の目的】 経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。						
【国庫支出金の内訳】 要保護児童生徒援助費補助金 44千円						
【施策の実施】 小学校対象児童数 570人						
【施策額の内訳】 入学準備金 4,679千円 医療費 450千円 学用品費 8,390千円 修学旅行費 2,430千円 給食費 25,106千円 オンライン学習通信費 3,330千円 計 44,385千円						

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。

①前年度との比較や進捗状況：電子申請を開始し、申請者の利便性の向上を図った。令和6年度の認定者数は570人（前年度の2人減）であり、児童数（5月1日時点）の16.2%（前年度より0.2%減）となる。認定者の割合は減少傾向にある。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：就学時健康診断時等にチラシ配布を行うなど、さまざまな機会を通して制度の周知に努める。

③今後の見通し点や方針等：今後も経済的理由により就学困難となる児童が出ないよう、必要な経済的援助を行っていく。

立石小学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,421			11,300		4,121

【施策の目的】

既設浄化槽を廃止し、下水道接続を行うことで、教育環境の改善を図る。

【施策の実施】

○下水道接続工事

学校敷地内污水管 下水道接続 L=356m

既設浄化槽、中継ポンプ槽内機器撤去及び埋め戻し

【施策の内訳】

浄化槽清掃消毒業務委託料 351千円 工事請負費 15,070千円

【施策の評価】

老朽化した既設浄化槽を廃止し、下水道接続を行うことで、教育環境を改善することができた。

①前年度との比較や進捗状況：下水道接続については、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を実施し、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：学校への影響が最小限となるよう、工程等について学校と協議しながら行った。

③今後の見通し点や方針等：今後も児童が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。

三国小学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,382			27,200		9,182

【施策の目的】

老朽化した体育倉庫及び屋外便所の改築を行い、安全な教育環境の確保を図る。

【施策の実施】

体育倉庫及び屋外便所の改築

新設建物：体育倉庫及び屋外便所 鉄骨造平屋建 A=74.59㎡

解体建物：体育倉庫 ブロック造平屋建 A=32.43㎡、屋外便所 ブロック造平屋建 A=16.86㎡

【施策の内訳】

工事監理業務委託料 710千円 工事請負費 35,672千円

【施策の評価】

老朽化した体育倉庫及び屋外便所の改築に伴い、屋外便所の位置変更、洋式化及びバリアフリートイレの設置等を行うことにより、児童や学校利用者がより快適に使用できるよう改善することができた。

①前年度との比較や進捗状況：令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を実施し、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：グラウンドでの工事であるため、安全対策や工程等について、学校と協議しながら行った。

③今後の見通し点や方針等：老朽化等により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

東野小学校改修事業					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,245			2,700		2,545
【施策の目的】 老朽化した倉庫の解体及び校舎の自動火災報知設備の改修を行い、安全な教育環境の確保を図る。 【施策の実施】 ○倉庫解体 平屋建てプレハブ倉庫 A=39.75㎡ ○自動火災報知設備改修 受信機、非常放送アンプ取替 【施策の内訳】 ○倉庫解体 工事請負費 1,565千円 ○自動火災報知設備改修 工事請負費 3,680千円 【施策の評価】 老朽化した倉庫の解体及び自動火災報知設備の改修を行うことにより、安全な教育環境を確保することができた。 ①前年度との比較や進捗状況：令和6年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：工事の実施時期等について、学校と十分協議しながら行った。 ③今後の見通し点や方針等：今後も児童が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。					
のぞみが丘小学校改修事業					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,510			4,000		510
【施策の目的】 老朽化した体育館屋上平場防水の改修を行い、安全な教育環境の確保を図る。 【施策の実施】 体育館屋上平場防水改修 塩ビシート防水 A=163㎡ トップライト廻りシーリング打替 【施策の内訳】 工事請負費 4,510千円 【施策の評価】 老朽化した体育館屋上平場防水の改修を行い、安全な教育環境の確保を図ることができた。 ①前年度との比較や進捗状況：令和6年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：安全対策や工程等について、学校と密に調整を行いながら工事を進めた。 ③今後の見通し点や方針等：今後も児童が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。					

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

各種大会出場補助金(教育振興総務費)						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,666						5,666
【施策の目的】 中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。						
【施策の実施】 小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。						
【施策額の内訳】 (1)地区大会 1,507千円 (5)市郡大会(うきは市開催分) 1,018千円 (2)県大会 756千円 ※ブロック交流大会を含む。 (3)九州大会 97千円 (4)全国大会 219千円 (6)文化部大会 2,069千円						
【施策の評価】 中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進でき、部活動に係る保護者の経済的な負担も軽減することができた。今後も継続し、体育・文化の振興及び健全な精神と身体の育成を図っていく。						
部活動地域移行事業						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,570		1,543				27
【施策の目的】 スポーツ庁、文化庁において策定された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、「学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、生徒のスポーツ・文化芸術活動の場として、新たに地域クラブ活動を整備する必要がある」ということが示された。地域の実態に応じた部活動改革を推進していく必要があるため、部活動の地域移行について取組みを進めていく。						
【施策の実施】 ・部活動改革推進協議会の実施 ・アンケートの実施(教職員) ・説明会実施(教職員、新入生及びその保護者) ・兼職兼業の制度整備 ・ソフトボール部の土日の活動を地域クラブで実施(地域クラブ運営事業の委託)						
【施策額の内訳】 報償費(委員謝金) 8千円 旅費(委員費用弁償) 1千円 需用費(消耗品、食糧費) 43千円 委託料(地域クラブ活動推進事業運営業務委託料) 1,518千円						
【施策の評価】 国の「地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業」に参加し、部活動の地域移行に向け部活動改革推進協議会で協議を重ねた。令和6年度は、ソフトボール部の土日の活動を地域クラブへ移行し、他部活動についても手法を検討した。今後も、国・県の方針をもとに、持続的にスポーツを楽しむことのできる環境を整備していく。						
特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,905	1,452					1,453
【施策の目的】 中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。						

【施策の実施】

中学校対象生徒数 49人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 2,905千円

【施策の評価】

特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。
 ①前年度との比較や進捗状況:令和6年度の認定者数は49名(前年度より2人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の42.2%(前年度より1.3%減)が認定となっている。
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:在籍者数は年々増加傾向にある。
 ③今後の見通し点や方針等:制度の周知に努め、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。

就学援助・中学校(就学援助費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,002	25				39,977

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

要保護児童生徒援助費補助金 25千円

【施策の実施】

中学校対象生徒数 319人

【施策額の内訳】

入学準備金	6,237千円	医療費	177千円
学用品費	8,244千円	修学旅行費	5,278千円
給食費	16,326千円	校外活動費	8千円
オンライン学習通信費	3,732千円		
計			40,002千円

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。
 ①前年度との比較や進捗状況:電子申請を開始し、申請者の利便性の向上を図った。令和6年度の認定者数は319人(前年度より19人増)であり、生徒数(5月1日時点)の19.3%(前年度より1.3%増)となる。認定者の割合は横ばいである。
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:就学時健康診断時等にチラシ配布を行うなど、さまざまな機会を通して制度の周知に努める。
 ③今後の見通し点や方針等:今後も経済的理由により就学困難となる生徒が出ないよう、必要な経済的援助を行っていく。

大原中学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,731			71,200		1,531

【施策の目的】

エレベーターの設置により、校舎のバリアフリー化を図る。また、武道場の床フローリングについて、長年の使用により状態が悪くなっているため改修を行う。

【施策の実施】

○エレベーター設置
 エレベーター設置(11人乗り、1方向型、停止階数3か所、車いす対応)
 エレベーター棟増築(プレキャストコンクリート造3階建 A=32.71㎡)
 既設校舎解体 鉄筋コンクリート造平屋建 A=187.2㎡
 スロープ設置 2か所
 既設校舎サッシ改修(延焼ラインにかかる部分)
 ○武道場床改修
 床フローリングの研磨及びオイル塗装 A=395㎡
 剣道ライン引き(塗装) 2面

【施策の内訳】

○エレベーター設置				
工事監理業務委託料	1,034千円	工事請負費	68,754千円	
○武道場床改修				
工事請負費	2,943千円			

【施策の評価】

エレベーター及びスロープを設置し、校舎のバリアフリー化を図ることができた。併せて、老朽化し使用できなくなっていた校舎の解体を行い、安全な教育環境を確保するとともに、敷地の有効活用を図ることができた。また、状態が悪くなっていた武道場の床の改修を行い、生徒や社会体育利用者が安全・快適に使用できるよう整備することができた。

①前年度との比較や進捗状況:エレベーター設置については、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を行い、事業完了した。武道場床改修については、令和6年度の工事实施により事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:エレベーターやスロープの設置について、生徒が通行する渡り廊下付近での工事であったため、工程や安全対策について、学校と密に協議しながら工事を進めた。武道場床改修についても、工事の時期等について、学校や社会体育利用者への影響が最小限になるよう、配慮しながら行った。

③今後の見通し点や方針等:今後も生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。

立石中学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,141			12,100		4,041

【施策の目的】

安全な教育環境を維持するため、老朽化したキュービクル(受電設備)の更新を行う。

【施策の実施】

既設屋外キュービクルの更新
 高圧ケーブル及び高圧引込用負荷開閉器(PAS)の更新

【施策の内訳】

工事請負費	16,141千円
-------	----------

【施策の評価】

老朽化したキュービクルの更新を行い、安全で安心して生活できる教育環境を確保することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和5年度に実施設計を行い、令和6年度の工事实施により事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:キュービクルの入替時に3日程度の停電を伴うため、学校への影響が最小限になるよう、停電の時期を8月の閉庁日に合わせて実施した。

③今後の見通し点や方針等:キュービクルについては、電気の引込部の重要な設備であるため、随時必要な改修・更新を行う。

小郡中学校大規模改造事業(現年・繰越明許費)					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
286,999	89,471		189,000		8,528
【施策の目的】					
老朽化し使いづらくなった校舎の内外装・設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うため、大規模改造工事を行う。					
【施策の実施】					
○校舎大規模改造工事(第3期)に伴う実施設計業務 特別教室棟及び管理棟の一部(A=375㎡)内外装・設備全面改修、エレベーター設置					
○校舎大規模改造工事(第2期) 管理棟1～3階及び特別教室棟の一部(A=1,646㎡)内外装・設備全面改修					
【施策の内訳】					
○3期工事分(現年)					
設計業務委託料 4,356千円					
○2期工事分(繰越明許費)					
消耗品費 197千円 工事監理業務委託料 2,475千円					
工事請負費 275,972千円 備品購入費 3,999千円					
【施策の評価】					
令和5年度の1期工事に引き続き、2期工事として管理棟及び特別教室棟の一部の内外装、設備等の全面改修を行い、建物の長寿命化を図り、安全で快適な教育環境を確保することができた。また、全面改修に伴い、職員室の配置変更や、PC教室を被服室にするなど間取りの変更も行い、現在の学校の使用状況に合った使いやすい配置にすることができた。					
①前年度との比較や進捗状況:1期工事については、令和4年度に実施設計を行い、令和5年度に工事を実施した。2期工事については、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を実施した。					
②課題や施策を進めるうえでの留意点等:夏休み期間中に内部工事を行う必要があるため、工事の工程について、学校と協議しながら十分に検討を行う必要がある。					
③今後の見通し点や方針等:校舎を3期に分けて大規模改造する計画であり、令和5年度に1期工事、令和6年度に2期工事を実施した。今後は、令和7年度に3期工事、令和7年度から令和8年度にかけてエレベーター設置工事を実施する予定である。					

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

小郡幼稚園費(小郡幼稚園屋根改修事業)					保育所・幼稚園課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,984			10,700		1,284
【施策の目的】 老朽化した園舎の屋根の防水工事を実施し、幼児教育環境の改善を図る。 【施策の実施】 改修場所:保育室棟、遊戯室棟及び図書室棟 改修内容:園舎の屋根改修工事、軒樋の撤去・新設 【施策額の内訳】 工事請負費 11,984千円 【施策額の評価】 屋根防水工事により、保育環境の改善及び施設の長寿命化を図ることができた。					

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

コミュニティ推進事業					コミュニティ推進課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,422					8,422

【施策の目的】

市民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するため、各校区コミュニティセンターにおいて講座の開催を行う。
また、地域コミュニティの活性化に寄与するため、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進と施設整備の助成を行う。

【施策の実施】

○コミュニティセンター主催講座

地域課題や社会ニーズに応じた主催講座を実施した。

内 訳	報償費(講師謝金) (単位:円)	講座数	実施回数 (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区コミュニティセンター	59,000	5	28	380
御原校区コミュニティセンター	34,700	9	53	1,101
立石校区コミュニティセンター	28,600	6	39	580
三国校区コミュニティセンター	53,800	7	34	478
のぞみが丘校区コミュニティセンター	60,000	9	89	1,322
小郡校区コミュニティセンター	28,500	7	23	440
東野校区コミュニティセンター	27,200	7	80	1,608
大原校区コミュニティセンター	32,100	7	36	831
合計	323,900	57	382	6,740

○自治公民館連絡協議会

全自治公民館長によって構成され、地域の最も身近な拠点施設である自治公民館の運営や、生涯学習・地域づくり推進のための情報交換の場である自治公民館連絡協議会に対し財政支援を行った。

・公民館連絡協議会育成費補助金 4,955,000円

○公民館類似施設建築費補助金

自治公民館の改修に対し、補助金を交付した。

内 訳	金額 (単位:円)	備考
宝城自治公民館	558,000	屋根葺き替え工事
古飯区公民館	244,200	空調修繕工事
下町区公民館	800,000	改修工事(天井クロス貼替等)
京手公民館	540,000	改修工事(屋根葺き替え工事等)
三国が丘公民館	161,400	照明LED化工事
佐野古区公民館	759,453	トイレ改修工事
合計	3,063,053	

【施策額の内訳】

内 訳	金額 (単位:円)	備考
報償費	323,900	コミュニティセンター主催講座講師謝金
需用費	23,812	コミュニティセンター主催講座講師飲料代
負担金、補助及び交付金	8,074,053	県公民館連合会負担金 公民館連絡協議会育成費補助金 公民館類似施設建築費補助金
合計	8,421,765	

【施策の評価】

コミュニティセンター主催講座では、料理、健康、歴史、子ども向け等、地域住民の関心が高く身近な内容を題材とした講座や、年間を通して受講生が主体的に参加する通年講座を実施し、市民の学習意欲の向上や社会教育・生涯学習の機会づくりに寄与することができた。今後も、参加しやすいテーマや開催日時を設定することや自主サークル化を促進することで、コミュニティセンターへ足を運んでもらい、地域づくりにつながる取り組みに努める。

公民館類似施設建築費補助金として、自治公民館改修に係る助成を行い、生涯学習及び地域づくりの最も身近な拠点施設として設備の充実を図ることができた。今後も自治公民館の安心・安全な利用を支援することで、地域の生涯学習の振興と自主的な地域づくりを進めて行く。

青少年人材育成事業					子ども育成課	
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,070				2,070		
【施策の目的】 自然体験活動や講話、企業訪問といったプログラムを通じて、志(夢や願い)を立て、主体性(様々な場面で自分の意見を堂々と述べる力)や協調性を養い、予測困難な社会の変化の中で難しい社会問題に取り組むことができる青少年の人材育成を図る。						
【施策の実施】 対象者：10歳～15歳の児童・生徒 13人 内容： 全22講座(自然体験活動2回、講話5回、企業訪問等5回、スピーチコンテスト2回ほか)						
【施策の評価】 子どもたちは、自然体験活動などの合宿を通じて、異年齢の集団生活の中で自分の考えを持ち、また他者の意見を聞くことで、様々な考え方を身に付け、仲間との協調性、困難な問題を他人と力を合わせて解決する力を学ぶことができた。 また、実際に社会で活躍する方々の講話や企業訪問では、どのような目標を立て、その目標に向けてどのように努力しているのかを学ぶことができた。これらで学んだことは、レポートやスピーチコンテスト等の機会での自分の意見として発表し、主体性を養うことができた。 今後は、実施主体が民間主導へと移っていくが、子どもたちの貴重な学習の場が継続して実施できるよう、支援を継続していく。						
地域おこし協力隊活動事業					子ども育成課	
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,670					3,670	
【施策の目的】 地域おこし協力隊(青少年人材育成推進員)1名を雇用し、様々な地域の人材、自然や施設といった資源、企業を発掘、活用した子どもたちの体験活動の場を企画・立案し、実施していく。						
【施策の実施】 地域おこし協力隊が講師となり、天文講座を4講座開催した。子ども向け講座として「夏の星空講座」と「冬の星空講座」を実施した。本講座では、子どもたちに星座に親しんでもらうため、星空うちわやミニプラネタリウムを作成した。また、「望遠鏡を使ってみよう」講座、ダジックアースを用いた「宇宙に浮かぶ天体について知ろう」講座では、実物の望遠鏡や直径2mの球体スクリーンを用いるなど、より宇宙を感じることができる講座を開催した。						
【施策額の内訳】						
1) 人件費等(報酬・手当・共済費等)		2,945千円				
2) 活動費等		125千円				
3) 地域おこし協力隊家賃補助金		600千円				
計		3,670千円		*特別交付税の対象		
【施策の評価】 令和6年度は、講座を4回開催し、多くの子どもたちの参加もあって、天体望遠鏡やダジックアースを用いた惑星の映像体験などの天文体験活動を提供することができた。 令和7年度は、より多くの人たちに天文体験活動を提供し、子どもたちの天文への探求心を広げられるように活動を推進していく。						
社会教育関連講座開設事業（各教育事業）					生涯学習課	
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,693				906	787	
【施策の目的】 個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。						
【施策の実施及び施策額の内訳】						
内 訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)		
成人教育事業	804,400	5	89	1,168		
女性教育事業	558,300	6	35	552		
高齢者等はつらつ教育事業	330,200	5	108	1,365		
合計	1,692,900	16	232	3,085		

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況：市民ニーズを考慮して講座を開講することで、定員を超える申込みがあるなど、多様な学習の場を提供することができた。受講後の活動のフォローも行っており、おうち起業応援講座ではマルシェ出店数が増加した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：市民ニーズにあった講座内容の見直しや、講座終了後に自立して活動できるような支援が必要である。
- ③今後の見直し点や方針等：関係機関と連携し、多様な学習の場の提供や受講後の活動の体制整備を行い、事業を展開していく。

生涯学習センター施設整備事業(生涯学習センター管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,225					2,225

【施策の目的】

平成5年に七夕会館として開館し、平成16年より生涯学習センターとして多くの方に利用されている。令和6年度で開館31年となり、建物・設備ともに老朽化が進んでいる。利用者に安全・快適な学習環境を提供するため、施設整備を行うもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

修繕料

内 訳	金額(円)
消防設備修繕	457,600
非常用発電機基盤等取替修繕	990,000
受水槽給水管取替修繕	249,176
駐車場区画線修繕(北側・中央)	236,500
七夕ホール音響設備修繕	291,423
合計	2,224,699

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況：使用期限が定められた消防設備の更新・修繕や特に緊急的に修繕を要するものについて設備整備を行った。また、経年劣化していた駐車場区画線の引き直しを行ったことで、利用者の利便性が向上した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：駐車場など修繕内容によっては施設の一部が利用できない場合もあるため、できるだけ利用者への影響が少なくなるよう配慮を行った。また、緊急を要するものは早急に対応した。
- ③今後の見直し点や方針等：建物・設備ともに経年劣化が進んでいる。今後も長期的に施設を利用していくために、緊急的な修繕に対応するだけでなく、計画性をもって施設の整備に取り組んでいく。また、令和7年度は南側駐車場の区画線の引き直しを行う。

生涯学習センター改修事業(生涯学習センター改修事業)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,802			42,100		4,702

【施策の目的】

生涯学習センターの屋根防水工事を行い、館内に複数ある雨漏りを解消することで、施設の長寿命化を図る。

【施策の実施及び施策額の内訳】

工事請負費

生涯学習センター屋根防水工事 46,802千円

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況: 屋根防水工事を行ったことにより、館内に複数発生していた雨漏りが解消した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 工事をする際は施設利用者に影響がないよう配慮が必要である。屋根防水工事では、足場の組立てなど大きな音が出る作業は可能な限り休館日に実施した。

③今後の見直し点や方針等: 耐用年数を大きく超えた設備が多くあるため、施設を安全に長く使用するために、計画的な改修に取り組んでいく。

文化関連補助金(文化振興費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,828	2,863				2,965

【施策の目的】

地域における文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【施策の実施】

○令和6年度の催物

6/8

安武玄晃コンサート第10弾「おごりの光」

文化会館大ホール

入場者数 503人

7～8月中

夏休み子ども体験教室

体育館、市内コミセン等

参加者のべ84人

8/18

トム・パノッパ・ヘムオカリナコンサート

文化会館小ホール

入場者数 111人

9/1

KINZ&k-ing・Takuya Nagabuchi「スペクトライフ」

文化会館大ホール

入場者数324人

9/24,26-28

ぶんか体験ウィーク

文化会館小ホール、和室

参加者 44人

11/9,10

第35回小郡市民文化祭

文化会館および生涯学習センター

入場者数 約2,500人

(出演者563人、出展数143点)

11/16

世良公則アコースティックソロライブ「迷る」

文化会館大ホール

入場者数 482人

1/18

文化協会アートツアー「喜多流能『黒塚』」

久留米シティプラザ

参加者59人

1/18,19

小郡名画座

文化会館大ホール

入場者数 のべ576人

2/9

第31回ハーモニーinおごり

文化会館大ホール

入場者数 約800人

【施策額の内訳】

内 訳	金額(円)
文化協会運営費補助金※	422,000
市民文化祭補助金※	885,000
小郡音楽祭実行委員会補助金※	377,000
自主文化事業補助金※	4,044,000
文化団体等各種大会出場補助金	100,000
合計	5,828,000

【国庫支出金の内訳】

デジタル田園都市国家構想交付金

(地方創生推進タイプ)

2,863,000円(対象事業※の1/2)

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況: 市民文化祭と小郡音楽祭の来場者は、ともに前年度より増加した。音楽祭では、大分県の合唱団の参加もあり、催しが広く知られるようになってきた。文化協会も成人向け催事の参加者が増えて、活気ある一年であった。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 集客増を図るため市民文化祭と市民まつりの共同開催を双方の実行委員会で検討したが、使用する施設や駐車場不足からイベント会場が混乱する恐れがあったため共同開催は見送ることとした。

③今後の見直し点や方針等: 来年度の市民文化祭は、福岡県芸術文化祭北筑後ブロック芸能祭と同時開催することで、市外からの参加者や来場者を呼び込み、市内外の文化活動に興味のある人たちの交流の場としたい。

文化会館施設整備事業(文化会館管理費)						生涯学習課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
75,404			66,100		9,304	
【施策の目的】						
小郡市民ふれあい広場(文化会館・図書館)は、令和6年度で開館37年となった。老朽化した施設や設備の更新を年次的に行うことで、安心・安全で快適な文化環境を確保するもの。						
【施策の実施及び施策額の内訳】						
(1)修繕料						
内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
屋内消火栓バルブ、LED非常用照明器具修繕		742,500	小ホール窓オペレーターハンドル修繕		217,800	
文学散歩公園庭園灯修繕		507,100	給水ポンプ修繕		127,380	
地下タンク槽マンホール修繕		493,680	外灯支柱塗装塗り直し修繕		110,000	
文化会館雨漏り修繕		303,600	非常用直流電源鉛蓄電池触媒栓修繕		106,700	
文化会館擁壁亀裂修繕		266,200	文化会館多目的トイレ修繕		106,018	
旗掲揚ポール撤去等修繕		220,000	その他修繕等		372,946	
			合 計		3,573,924	
(2)工事請負費						
内 訳		金額(円)	工事概要			
ホール系統空調設備更新工事		54,294,900	大ホール系統の空調の熱源機械の更新			
舞台機構設備改修工事		13,728,000	舞台の照明や幕などの吊物を操作する機械の更新			
非常用放送設備等更新工事		2,172,500	災害時の緊急放送機材および熱・煙感知器の更新			
合 計		70,195,400				
(3)備品購入費						
内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
和室エアコン		701,800	ブルーレイプレイヤー		87,450	
プロジェクター用ズームレンズ		379,500	小ホール用アナログミキサー		49,280	
ビデオコンバーター		168,300	その他映像機材		96,470	
ビデオスイッチャー		151,800	合 計		1,634,600	
【施策の評価】						
①前年度との比較や進捗状況:令和6年度は、老朽化し効きが悪くなった空調機械の更新を行った。また、開館以来使用してきた舞台機構設備や非常用放送設備も耐用年数を超えて安全性に問題が出てきたため更新工事を開始した。						
②課題や施策を進めるうえでの留意点等:空調設備機器に始まり今後も続く舞台機構設備の更新工事のため、令和6年度から令和10年度までの間、文化会館は毎年利用者の少ない2月中旬から3月末までの1か月半を休館する予定。						
③今後の見直し点や方針等:設備の更新や施設の修繕が必要なものが多く多額の費用がかかるため、年次的に取り組んでいく。改修のための休館は、なるべく同じ時期に複数の工事を行うことで日数を増やさないように努めたい。						
ブックスタート事業(「子ども読書」の街づくり推進事業)						生涯学習課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
666					666	
【施策の目的】						
幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供し、絵本を通したスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。						
【施策の実施】						
・ 9か月乳児相談時にスタッフが事業概要と読み聞かせの大切さを説明するとともに、NPOブックスタートから無償で提供されている紙袋、図書館で作成した絵本リスト及び購入した選定絵本2冊・アドバイスブックレットを記念品として手渡した。						
・ R6年度 ブックスタート実施者 300組						
・ ブックスタートのフォローアップとして、「あかちゃんえほんコーナー」の設置、絵本パックの貸出などを行い、赤ちゃんと保護者が絵本を楽しむ環境を提供した。						
【施策額の内訳】						
記念品代(絵本、アドバイスブックレット) 583千円						
ブックスタート関係補助職員報酬・費用弁償 83千円						

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:ブックスタート実施者は、令和5年度373組から令和6年度300組に減少し、対象者に対する割合についても、2月の乳幼児相談が中止となったこともあり、令和5年度90.8%から令和6年度87.0%へと低下した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:ブックスタートの実施率が10か月健診時と比べて低下している。引き続き絵本を通した親子のコミュニケーションづくりを行う必要があるため、未実施者へ図書館で個別にブックスタートを実施できることを周知するなどの働きかけが必要である。
- ③今後の見直し点や方針等:乳児相談未実施者に対して図書館で個別にブックスタートを実施するよう対応を行っていく。

野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
806	205				601

【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎の功績をPRしていく。

【施策の実施】

- 企画展「野田宇太郎推し物語～すべては人生の師・木下杢太郎のために～」(会期:令和6年11月21日～令和7年2月16日)
- 常設展テーマ展示 年5回
- 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行った。さらにシステムの収蔵品情報公開機能を活用し、野田宇太郎文学資料館ホームページにて、デジタル化した資料の一部を公開した。

【施策額の内訳】

企画展展示パネル作成及びポスターチラシ印刷委託料	410千円
野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料	396千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:野田宇太郎を中心に据えた企画展や講演会の実施、収蔵品データベース管理システムの機能を使った自筆原稿のデジタル展示を行うなどの資料公開により、他の博物館や文学館に留まらず、文学研究者からの資料貸借依頼が増加するなど、野田宇太郎の功績をPRすることができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:新しく受け入れる資料も多くあるため、整理及び管理体制の見直しを行い、所蔵資料の積極的な活用につなげるとともに、ホームページ等で積極的に公開することにより、全国へ向けたPRをしていく必要がある。
- ③今後の見直し点や方針等:デジタル化したデータを活用した企画展示を行ったり、収蔵品をテーマを決めて展示を行ったりすることにより、野田宇太郎についての情報を発信するとともに、全国の文学館を通じて情報を発信することで全国へ野田宇太郎の名前を広げる。

「子ども読書」の街づくり推進事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
615					615

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていく。

【施策の実施】

- 「子ども読書の日」記念事業で絵本の読み聞かせを行った。また、給食のメニューに関連した本や児童・生徒に身近な学校司書が選書したおすすめの本を掲載したリーフレットを配付し、家庭にも「子ども読書の日」の取組の趣旨を伝え、家読の啓発に努めた。
- 図書館で作成した『家読におすすめのブックリスト』に掲載された本を展示した「家読」コーナーを引き続き常設展示
- 市内小中学校において授業や図書委員会活動で本の紹介を行う「POP制作講座」を行い、子どもの読書への関心・興味を育むよう読書推進の取組を支援した。また、外部団体が主催するPOPコンクールに参加した。
- 児童書作家の大塚菜生氏の家読推進講演会を学校給食担当と連携して実施し、36名の参加者があった。
- 小郡市保育協会事業「絵本キャラバン」を図書館前の木陰といういつもとは違った雰囲気の中で実施し、多様な読書への親しみ方を提案するとともに、未就園児の保護者に対して絵本の紹介や選書の相談に応じ、乳幼児への絵本の楽しみ方等を伝え、家庭での読み聞かせ支援を行った。

【施策額の内訳】

講師謝金	506千円
消耗品費	44千円
印刷製本費	43千円
その他	22千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:『「給食室のいちにち」ってどんな一日?』と題して児童書作家の大塚菜生氏による「読書の街づくり」家読推進講演会を実施することができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:小郡市「こどもの読書」関連団体連絡協議会に加盟するボランティア団体の共通課題として、新規会員の獲得に苦慮しているという点があるため、ボランティア養成講座の参加者等へ声かけを行う等、対策を行っていく必要がある。
- ③今後の見直し点や方針等:家読の目的意義を広く伝え、取組を支援するために、まずは保護者世代が読書に関心を持ってもらえるような講座や、学校で活動するボランティア等、既に活動している方の交流やスキルアップのための実践的な研修を実施するとともに、学校・保育所等との連携を深め、子どもの読書支援につなげていく。

文化財関係団体育成(文化財保護費)

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,445	5,382				6,063

【施策の目的】

市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国、九州及び県内の文化財保存整備協議会へ参加する。また、市内文化財の保存・管理・活用のため、NPO法人との協働事業を実施する。

【施策の実施】

各文化財関係団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内文化財の管理・活用委託を行い、有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。

【施策額の内訳】

・補助金	
1)小郡市郷土史研究会	76千円
2)福童將軍藤保存会	160千円
3)高卒都婆保存会	61千円
4)名馬池月の塚保存会	38千円
5)文化遺産再発見事業	147千円
計	482千円
・協議会等負担金	
1)全国史跡整備市町村協議会負担金	40千円
2)九州文化財保存整備協議会負担金	10千円
3)福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20千円
4)北筑後文化財行政連絡協議会負担金	10千円
5)全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	20千円
6)南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会負担金	100千円
計	200千円
・委託料	
NPO法人文化財保存工学研究室	10,763千円

【施策の評価】

市内文化財関係団体やNPO法人とともに、文化財の保存・管理と啓発活動を協働して進めることができた。各種協議会では、県内外各市町村と情報共有を図った他、近隣市町村とは協働して事業を実施するなど、関係を緊密化させることができた。

文化財発掘調査・重要遺跡調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,420	2,196	242		1,194	9,788

【施策の目的】

市内の埋蔵文化財の保護のため、開発に対する事前審査・試掘調査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。

【施策の実施】

・窓口(電話・FAX対応を含む)における開発に対する指導	年間約540件
・書面による事前審査対応件数	161件
・現地で試掘調査を行った件数	36件
・重要遺跡確認調査及び個人住宅建築に伴う発掘調査を行った遺跡	3件
・公共事業に伴う発掘調査を行った遺跡	1件

【施策額の内訳】

＜6目 文化財発掘調査費＞

・試掘調査(事前審査を含む)

1)各種定例業務 7,207 千円

2)システム保守点検委託料 627 千円

計 7,834 千円

・重要遺跡調査事業

1)大板井遺跡38(個人住宅) 発掘調査 155 千円

2)大板井遺跡39(個人住宅) 発掘調査 109 千円

3)大板井遺跡40(個人住宅) 発掘調査 443 千円

4)津古内畑遺跡(再整理) 整理作業 2,784 千円

5)令和2年度個人住宅調査報告書作成 918 千円

(井上廃寺2、大保龍頭遺跡8、福童町遺跡16、三沢権道遺跡5)

計 4,409 千円

・大板井遺跡34(三井消防署建替) 発掘調査 1,177 千円

【施策の評価】

民間・公共の開発、個人住宅建設などに対する事前審査やその後の手続き、発掘調査等に迅速に対応することができた。また、三井消防署建替に伴う発掘調査は5か年計画の2年目で、適切な工程管理により、予定通り進めることができた。市内の開発に関する問い合わせは非常に多い状況が続いており、引き続き文化財情報管理システムを最新に保ちつつ、適切に対応する必要がある。

花立山古墳群国史跡指定事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,999	1,499	122		649	729

【施策の目的】

花立山の山麓にある300基以上の古墳群は、現存する北部九州最大級の群集墳として非常に評価が高い。市民が郷土の歴史文化に対する誇りをさらに強く持てるよう、この古墳群の国史跡指定を目指し、今後の適切な保存と整備を図ることを目的とする。

【施策の実施】

古墳群の範囲と規模を確認するため、航空レーザ測量を実施した。令和6年度は航空レーザ測量のデータ解析による赤色立体図の作成のほか、現地踏査を実施している。なお、本事業は筑前町との共同事業であり、費用負担は面積で按分している。また、調査指導委員会(11月)を開催し、指定範囲の検討等を行った。

【施策額の内訳】

・調査指導委員 報酬 20千円

〃 費用弁償 32千円

・測量調査等委託料(航空レーザ測量データ解析) 2,860千円

・その他(消耗品費) 87千円

計 2,999千円

【施策の評価】

航空レーザ測量及び現地踏査の実施により、古墳群の全体像が把握でき、国史跡指定に向けた「指定相当の埋蔵文化財」リストに登載された。今後は地元説明会を開催し、地権者への説明および指定に係る同意を得るとともに、筑前町及び福岡県と連携して、令和8年度中の史跡指定を目指す。

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,602				117,602	

【施策の目的】

民間業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。

【施策の実施】

・民間の開発により緊急に発掘調査を実施した遺跡 6遺跡

・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡 5遺跡

【施策額の内訳】

＜7目 文化財発掘受託調査費＞

・緊急調査

1) 横隈上内畑遺跡9	緊急発掘調査	1,902 千円
2) 大板井遺跡36	緊急発掘調査	1,214 千円
3) 上岩田遺跡16	緊急発掘調査	1,052 千円
4) 大板井遺跡37	緊急発掘調査	1,480 千円
5) 小郡正尻遺跡5	緊急発掘調査	1,366 千円
6) 埋蔵文化財調査基金積立金		15,443 千円

計 22,457 千円

・福童町遺跡17	現地発掘調査	8,185 千円
・干潟猿山遺跡3	整理・報告書作成	36,466 千円
・松崎新堀遺跡	整理・報告書作成	48,714 千円
・大板井遺跡33	整理・報告書作成	551 千円
・福童東内畑遺跡2	整理・報告書作成	564 千円
・小郡南原遺跡2	整理・報告書作成	665 千円

計 95,145 千円

【施策の評価】

民間開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査6件と、令和5年度までに実施した発掘調査の記録及び出土資料の整理5件を円滑に行うことができた。なお、近年の開発件数の増加により、発掘調査の件数も増加傾向にあり、体制の整備を検討する必要がある。

史跡等総合活用支援推進事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,693	1,840			9	1,844

【施策の目的】

埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで社会教育・学校教育に役立てることを目的とする。

【施策の実施】

・体験学習等開催事業

1) 体験学習講座

銅鏡、勾玉、土器等を作る講座を計8回実施(参加者計226名)した。

2) 特別展示会

『マツリ～小郡のまじないで使われた弥生時代の遺物たち～』と題して埋蔵文化財調査センター展示室で開催し、市内外の多くの資料を展示した。

武末純一氏(福岡大学名誉教授)による記念講演会には、50名の参加があった。

・広報資料作成事業

広報資料として、古墳カード3種類(津古1号墳、横隈山古墳、花立山穴観音古墳)計1,800枚作成した。

・台帳作成等事業

発掘調査により市民から注目を集める干潟遺跡出土資料について、再整理及びデータ整理を実施した。

・施設整備事業

収蔵展示室での見学の充実を図るため、デジタルサイネージの購入、設置を行った。

【施策額の内訳】

・体験学習等開催事業	582 千円
・広報資料作成事業	464 千円
・台帳作成等事業	1,988 千円
・施設整備事業	659 千円

計 3,693 千円

【施策の評価】

市民を対象とした古代体験講座や考古学講座を開催し、郷土の歴史を広く周知することができた。各種講座については、市民の認知度も上っており、令和5年度よりも参加者数は増加している。令和4年度に着手した施設整備事業(4か年事業)では、デジタルサイネージの購入・設置を行い、収蔵展示室における情報発信の充実に寄与した。

小郡官衙遺跡群用地買収事業					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,936	63,932	1,200	13,300		1,504
【施策の目的】					
国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡 上岩田遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。					
【施策の実施】					
・令和4年度に国史跡に追加指定した小郡市大板井471-11(364.49㎡)、上岩田1100(1,014.01㎡)の公有化を実施した。					
・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。					
【施策額の内訳】					(単位:千円)
内 訳	金 額	備 考			
委託料	4,049	測量調査等、不動産鑑定業務、調査業務			
公有財産購入費	49,734	指定地2筆(計1,378.50㎡)購入費			
補償費	26,153	建物移転料、工作物移転料、動産移転料等			
合 計	79,936				
【施策の評価】					
市内で唯一の国指定史跡である小郡官衙遺跡群の保存を進展させることができた。特に上岩田遺跡の公有化を進めることができたのは、大きな成果と言える。ただし、現状でまだ多くの公有化希望の土地があり、今後も計画的に事業を進める必要がある。なお、公有化の見通しが立った段階で、整備計画の再検討に着手する予定である。					
小郡市文化財保存活用地域計画策定事業					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,263	1,092			5	166
【施策の目的】					
令和元年度に策定した小郡市歴史文化基本構想のアクションプランである小郡市文化財保存活用地域計画を策定する。これは、文化財を指定・未指定に関わらず幅広く捉え、その周辺環境まで含めて総合的に保存・活用するための計画で、これが国の認定を受けると、補助事業として各種事業を実施できることになる。					
【施策の実施】					
令和6年度は3か年計画の2年目に当たる。文化財保存活用地域計画協議会を3回開催し、計画の内容の検討を進め、計画(案)の作成を行った。また、市立小学校(8校)の6年生に対し、「校区の歴史・文化についてのアンケート」を実施し、回答内容や意見を計画案に反映させている。その他、計画の必要性を周知する講演会を開催した(25名参加)。					
【施策額の内訳】					
・調査(現地確認調査)		1,069 千円			
・作成作業(協議会開催)		167 千円			
・説明会等の開催(講演会開催)		27 千円			
計		1,263 千円			
【施策の評価】					
計画策定に向けて協議会を3回開催し、計画案を作成することができた。また、講演会を実施することで、本事業の内容や作成に向けた調査で明らかになった内容を広く市民に周知することができた。今後はパブリックコメント等を通じて、市民からの意見聴取に努め、令和7年度中の国の認定を目指す。					

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

第2期小郡市スポーツ推進基本計画策定事業					スポーツ課(スポーツ振興課)
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
502					502
【施策の目的】					
第1期の計画や現在の課題等を受けて、今後のスポーツの推進に係る施策の方向性を示す基本計画を策定するもの。					
【施策の実施】					
(1)小郡市スポーツ推進基本計画策定委員会 3回開催(5月30日、11月7日、2月17日) 策定委員 15名					
(2)計画概要版印刷					
【施策額の内訳】					
(1)策定委員報酬 73千円					
(2)策定委員費用弁償 4千円					
(3)概要版印刷製本費 50千円					
(4)労働者派遣委託料(資料作成) 375千円					
【施策の評価】					
スポーツを推進することにより、暮らしの中にスポーツが位置づけられ、心と身体の健康を保持・増進し、スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」ことをとおして多様な交流の場を創出し、市民がつながり支え合う笑顔あふれる地域共生社会づくりを推進するための基本計画を策定することができた。					
スポーツ振興事業費補助金					スポーツ課(スポーツ振興課)
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,634					27,634
【施策の目的】					
各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。					
【施策額の内訳】					
(1)小郡市スポーツ協会補助金 27,216千円					
(2)大会出場補助金 418千円					
【施策の評価】					
スポーツ協会補助金については、スポーツ協会の育成及びスポーツ振興の促進を図ることができた。					
大会出場費補助金の助成を行うことにより、市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。					

スポーツ行事開催事業			スポーツ課(スポーツ振興課)		
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,316					1,316
【施策の目的】					
スポーツは、爽快感・達成感・連帯感や楽しさ・喜びをもたらし、また、体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、この事業の推進により、青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成、更には、市民生活をより豊かに明るく活気に満ちた地域社会の形成へと導くことから、様々な形でスポーツ行事の開催または支援を行うもの。					
【施策の実施事業】					
(1) スポーツフェスタ in OGORI(おごおり)					
10月12日(土) ペタンク(市体育館)44人参加、モルック(市陸上競技場)87人参加					
グラウンド・ゴルフ(運動公園多目的広場)59人参加、リレー(市陸上競技場)57人参加 計247人参加					
(2) 第7回おごおり駅伝					
12月15日(日) 43チーム、271人参加					
【内訳：一般31チーム194人、シニア5チーム29人、レディース3チーム21人、					
チャレンジ2チーム12人、中学生2チーム15人】					
(3) 地域スポーツの推進					
スポーツ推進委員が地域スポーツ行事の支援を行った。					
活動実績：25行事、支援数延べ72回					
【施策額の内訳】					
(1) 報酬 1,100千円					
(2) 報償費 216千円					
【施策の評価】					
様々な年代の市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション行事を開催し、市民の健康づくり、市民同士の交流を図ることができた。					
地域スポーツ・レクリエーション活動推進のため、スポーツ推進委員を地域に派遣し、地域活動を支援することができた。					
クロスロードスポーツレクリエーション運営費			スポーツ課(スポーツ振興課)		
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300					300
【施策の目的】					
久留米市・鳥栖市・基山町・小郡市の住民がスポーツを通じて交流を図ること及び市民の健康増進と体力向上を図ることを目的とする。					
【施策の実施事業】					
第34回クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 参加者：小郡市合計 78人、4自治体合計 333人					
11月17日(日) 小郡市、久留米市、鳥栖市、基山町の4自治体が各1種目を開催					
①ペタンク：小郡市体育館 96人参加					
②スポンジテニス：久留米市荘島体育館 85人参加					
③ラージボール卓球：基山町総合体育館 84人参加					
④ワンバウンドふらばーるボールバレー：鳥栖市民体育館 68人参加					
【施策額の内訳】					
(1) 負担金 300千円					
【施策の評価】					
久留米市・鳥栖市・基山町・小郡市の住民がスポーツを通じて交流を図ることができた。					
市民の健康増進および体力向上を図ることができた。					
小郡運動公園防水改修工事			スポーツ課(スポーツ振興課)		
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,273			82,100		9,173
【施策の目的】					
野球場、陸上競技場1階部分において、雨漏りが多数発生しており、天井や壁面が腐食しているため、施設の劣化防止・長寿命化の観点から観覧席の防水工事をするもの。					

【施策の実施事業】

場所 小郡市野球場及び小郡市陸上競技場
 工期 令和6年10月24日～令和7年3月14日
 実施内容 観覧席最前列防水改修、観覧席通路部改修、外壁塗装改修他

【施策額の内訳】

野球場、陸上競技場観覧席防水改修工事 91,273千円

【施策の評価】

野球場、陸上競技場1階部分の雨漏りが防がれ、安定した施設の貸出ができるようになるとともに、利用者が快適に利用できるようになった。

新体育館建設事業

新公共マネジメント推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,694			8,400	51,294	

【施策の目的】

老朽化している既存体育館に替わる新体育館は、「市民が活動の主体となる体育館」を基本コンセプトとし、屋内体育施設としてのスポーツによる交流の拠点、市民交流施設として地域イベント等の多目的な利用による交流の拠点、災害時に市民の安全性を確保するための防災機能を備えた施設として整備を進めていくことを目的とする。

【施策の実施】

令和4年度に策定した基本計画改定版で定めた整備方針などに基づき、令和5年度に契約締結した設計事業者が提案した内容や、他自治体における体育館視察、スポーツ団体との意見交換、令和6年8月に開催した市民ワークショップにおけるアイデアなどを参考に検討を重ねた基本設計が令和6年12月に完成した。
 また、アリーナ棟建設に干渉する武道場や倉庫などの解体工事に伴う実施設計業務、アリーナ棟建設に必要な地質調査業務、多目的棟へ活用予定である国庫補助金の申請に必要な都市再生計画策定業務といった関連業務も併せて行った。

① 小郡市新体育館建設基本設計及びアリーナ棟建設設計監理業務委託（基本設計）

- ・新体育館敷地全体の基本設計
- ・スポーツ団体との協議 計5回実施
- ・8月市民ワークショップ開催（参加者28人 うち高校生（三井高校、小郡高校）12人）
- ・基本設計業務期間：令和6年3月14日～令和6年12月20日まで

② 小郡勤労青少年体育センター他解体工事に伴う設計監理業務委託（実施設計）

- ・武道場、敷地北西プレハブ倉庫、弓道遠的場周辺外構等解体工事（令和7年度実施）に伴う実施設計
- ・実施設計業務期間：令和6年7月18日～令和6年11月29日

③ 都市再生整備計画策定業務委託

- ・多目的棟建設に活用予定の都市構造再編集支援事業（国交省補助金）の申請に必要な計画策定業務
- ・業務期間：令和6年7月22日～令和7年3月14日

④ アリーナ棟建設に伴う地質調査業務委託

- ・土質ボーリング 計3箇所（総掘進長124m）、標準貫入試験 計119回、室内土質試験・解析等業務 1式
- ・業務期間：令和6年7月18日～令和6年10月15日

【施策額の内訳】

① 小郡市新体育館建設基本設計及びアリーナ棟建設設計監理業務委託（基本設計）

（支出）

基本設計業務委託料 48,400千円
 ワークショップ託児業務委託料 6千円

（収入）

まちづくり支援基金繰入金 48,406千円

② 小郡勤労青少年体育センター他解体工事に伴う設計監理業務委託（実施設計）

（支出）

委託料 2,772千円

（収入）

体育施設建設事業債（公共施設等適正管理推進事業債） 2,500千円
 まちづくり支援基金繰入金 272千円

③ 都市再生整備計画策定業務委託

(支出)

委託料

1,925千円

(収入)

まちづくり支援基金繰入金

1,925千円

④ アリーナ棟建設に伴う地質調査業務委託

(支出)

委託料

6,591千円

(収入)

体育施設建設事業債(公共施設等適正管理推進事業債)

5,900千円

まちづくり支援基金繰入金

691千円

【施策の評価】

スポーツ団体との協議や市民参加のワークショップで出た多種多様なアイデアや意見を参考に、スポーツだけでなく多様な利用ができる「市民が活動の主体となる新体育館」の全体イメージとなる基本設計を完成することができ、広報やホームページによる市民への周知を図ることができた。

また、武道場解体設計やアリーナ棟の地質調査業務などの関連事業についても、当初計画どおりに事業遂行することができた。

新学校給食センター整備事業(学校給食一般管理費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,117				5,250	5,867

【施策の目的】

現在の学校給食センターは築50年を経過し、老朽化が進んでおり、効率的な調理業務の運営を進める上で多くの課題が生じてきているため、新たに学校給食センターを整備し、「安全・安心」な学校給食の提供を行っていく。

【施策の実施】

学校給食センター整備運営事業の事業者を決定し、事業契約を締結した。また、学校給食センター建設に向けて設計を行った。

【施策額の内訳】

PFI等事業者検討委員会委員報酬 20 千円
 費用弁償(委員旅費) 3 千円
 事業者選定支援業務委託料 5,227 千円
 施設整備モニタリング業務委託料 5,867 千円

【施策の評価】

PFI小郡市スクールランチ株式会社と事業契約を締結し、設計業務を実施した。令和7年7月より、本体施設の工事を開始し、令和8年9月の新学校給食センターからの給食提供に向けて、事業者と連携しながら事業を推進する。

学校給食補助事業(学校給食一般管理費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,386	32,909				4,477

【施策の目的】

学校給食費改定による増額分を補助することで子育て世帯の負担軽減を図る。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 32,909 千円

【施策の実施】

令和6年度に学校給食費の改定を行っており、改定による増額分について、補助を実施した。
 ※改定後給食費(月額) 小学校:4,800円(600円増)、中学校:5,700円(800円増)

【施策額の内訳】

小学校			中学校		
学校名	人員数	補助金額	学校名	人員数	補助金額
味坂小学校	105	700,200	宝城中学校	119	1,036,800
小郡小学校	793	5,200,800	大原中学校	334	2,912,000
御原小学校	256	1,667,400	立石中学校	62	563,200
立石小学校	142	952,800	小郡中学校	341	3,030,400
三国小学校	935	6,204,000	三国中学校	774	6,812,800
大原小学校	387	2,559,600	中学校小計		14,355,200
東野小学校	300	1,971,600	合計		37,386,200
のぞみが丘小学校	574	3,774,600			
小学校小計		23,031,000			

【施策の評価】

物価高騰による食材価格の上昇が継続していることから、令和6年度に学校給食費の改定を行ったが、改定による増額分について補助を実施し、保護者負担額を据え置きとしたことで、子育て世帯の負担を増やすことなく、学校給食の量と質の確保を行うことができた。

令和7年度についてもさらに食材費が高騰する見込みであることから学校給食費の改定を行ったが、令和6年度に引き続き、保護者負担額は据え置きとすることで子育て世帯の負担の軽減を図っている。

《令和7年度学校給食費(月額)》※()は保護者負担額
 小学校:5,200円(4,200円)、中学校:6,350円(4,900円)

学校給食配食事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
182,228					182,228

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童・生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

中学校:学校給食センターより、市内5校の中学校の生徒・教職員等1,784名に対し年間給食日数197日、総給食数約35万1千食の配食を行った。

小学校:市内8校の小学校の児童・教職員等3,844名に対し、年間給食日数193日、総給食数約74万2千食の給食を各学校の給食施設で調理・提供を行った。

【施策額の内訳】

【学校給食一般管理費】

報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	22,251 千円
職員手当等	パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,009 千円
旅費	費用弁償	390 千円
共済費	パートタイム会計年度任用職員労災保険料等	1,096 千円
需用費	調理器具等修繕【9施設分】	8,207 千円
役務費	手数料(細菌検査(※再検査分)、食品検査)	99 千円
備品購入費	調理用備品(食缶・炊飯器等)等【9施設分】	600 千円
合 計		33,652 千円

【学校給食センター管理費】

需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道代等	19,429 千円
役務費	細菌検査手数料、通信運搬費等	751 千円
委託料	施設保守及び給食運搬等	14,829 千円
使用料及賃借料	複合機賃借料	263 千円
合 計		35,272 千円

【味坂小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	321 千円
役務費	細菌検査手数料等	158 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		499 千円

【立石小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	224 千円
役務費	細菌検査手数料等	125 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		369 千円

【御原小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	449 千円
役務費	細菌検査手数料等	186 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		655 千円

【小郡小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	141 千円
役務費	細菌検査手数料等	186 千円
委託料	学校給食調理業務	21,648 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		21,995 千円

【大原小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	117 千円
役務費	細菌検査手数料等	52 千円
委託料	学校給食調理業務	13,860 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		14,049 千円

【東野小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	144 千円
役務費	細菌検査手数料	156 千円
委託料	学校給食調理業務	13,442 千円
	殺鼠害虫駆除手数料	20 千円
合 計		13,762 千円

【三国小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	133 千円
役務費	細菌検査手数料等	76 千円
委託料	学校給食調理業務	28,710 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		28,939 千円

【のぞみが丘小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	101 千円
役務費	細菌検査手数料等	179 千円
委託料	学校給食調理業務	19,668 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		19,968 千円

【小学校給食施設機器更新事業】

需用費	修繕料	1,300 千円
備品購入費	調理用備品等	11,768 千円
合 計		13,068 千円

【施策の評価】

給食提供においては、衛生管理を厳守し、事故なく「安心・安全」な学校給食の提供ができた。また、開設後15年以上経過した3校(味坂小学校、立石小学校、御原小学校)について、調理備品の更新や施設修繕等を行い、継続して「安心・安全」な学校給食が提供できるよう整備を行った。

日々の学校給食については、かもご飯などの小郡市や各地の郷土料理や、地場産野菜の活用した献立の提供を行い、食文化や地場産物を学ぶ機会となるような郷土料理の提供を行った。

【令和6年度に提供した主な郷土料理】

浦上そば(4月・長崎県)、タイピーエン(7月・熊本県)、だんご汁・とり天(10月・大分県)、小郡けんちん汁(11月・小郡市)、かもご飯(11月・小郡市)、筑前煮(1月・福岡県)、じぶ煮(3月・石川県)

【令和6年度地場産野菜・果物利用率(重量ベース)】

味坂小学校	28.9 %	立石小学校	24.0 %	御原小学校	22.6 %	小郡小学校	18.4 %
大原小学校	23.3 %	東野小学校	20.8 %	三国小学校	14.8 %	のぞみが丘小学校	16.2 %
給食センター	9.2 %	市内平均	15.1 %				